

市長、公約実現に強い決意

これからの4年間全力で市長の職責を果たし、公約実現に向け市政運営に取り組む。12月議会冒頭の所信表明演説で、太田和美市長は強い決意を示しました。

日本共産党は5人全員が質問に立ちました。コロナ対策をはじめ、国民健康保険や介護保険、学校給食問題、教育費の負担軽減、市立病院の建て替え、再開発問題、コミュニティバス・シルバーパス、保育園待機児解消、障害者支援、ジェンダー平等、住宅リフォーム助成、気候危機打開、核兵器廃絶、税・保険料滞納世帯への支援など幅広い分野の市民の願いを取り上げ、実現を求めました。

12月市議会

市民の願い実現に動きはじめた柏市政

給食費第3子から無料、前向きに検討

子どもたちが義務教育9年間に学校に納めるお金は1人につき約80万円。その約半分は給食費です。共産党市議団は教育費負担を減らすため、これまで他の会派や無所属議員と共同し、学校給食費の第3子以降無料化の条例提案などを行ってきました。

Q 学校給食費の無償化に向け、段階的にでも実現すべきではないか。

太田市長

3人目以降を対象とした場合でも年間5,000万円が必要となるが、子育て世代にとって真に必要とされる施策は何か検証しながら、前向きに検討させていただきたい。

柏市独自の奨学金、創設に意欲

日本共産党は柏市独自の奨学金制度の創設を求めつづけてきました。もともと学費が高いうえに、コロナ禍でアルバイトができず退学せざるを得ない学生が続出しています。

Q 市長が給付制奨学金制度を公約に掲げたことに注目した。柏の小中高校生に希望を与えることになる。早く始めることが必要だ。

太田市長

子どもたちが経済的な理由によって大学への進学を断念することのない社会としていくことが教育機会の均等を保障し、将来的な貧困の連鎖を予防する観点からも必要。国の制度だけでは行き届かず、学びの継続に不安を抱えている学生に対して市として経済的側面から支援していくことは大変意義がある。市長就任直後に、適切な制度設計に向けた調査研究に着手することを市教育委員会に要請した。

税などの滞納は「市民からのSOS」

共産党は、市税や国民健康保険料を滞納した場合の柏市の過酷な徴収の問題を告発し、一步一步改善させてきました。

Q 滞納を「市民からのSOS」ととらえ、支援が必要な市民を発見し生活再建につなげる取り組みを求めたいがどうか。

太田市長

税や保険料の滞納がある方は医療や介護、借金など何らかの困ったことを抱えている場合が多いと私も感じている。滞納者に寄り添い気軽に相談できる環境づくりは大切で、市に連絡すれば助けてもらえると感じていただけるような情報の発信に、まず力を注いでまいりたい。負担能力に乏しい方々に対しては法令に基づく対応だけでなく、福祉等関係部署と連携を図り生活再建にもつながるようメリハリのある対応に引き続き努めてまいりたい。

- 男女共同参画条例
- 気候非常事態宣言

実現します

日本は核禁条約への参加めざすべき

昨年12月24日、太田和美市長は外務大臣に対して「核兵器禁止条約に関する日本政府の対応について」という要請文を送付しました。これは昨年3月議会で「日本政府に核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める」請願が全会一致で採択されていたことを受けてのもので、秋山前市長のもとでは様子見に終始し「棚上げ」されてきました。

太田市長

核兵器禁止条約は、核兵器そのものを包括的に禁止する初めての国際条約であり、核のない世界をめざすうえでも意義のある条約だ。日本は唯一の戦争被爆国として、参加をめざしていくべきで、締約国会議へのオブザーバー参加については、柏市単独でも国に要請書を提出したいと考えている。

パートナーシップ制度導入へ

Q 国に対して結婚の平等、同性婚の早期実現を求めるとともに、県内でもすでに4市が導入しているパートナーシップ制度を柏市でも早く導入する必要があるのではないか。

太田市長

多様な性を尊重し、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するため、導入自治体の状況などを注視しながら制度導入を進める。

福祉政策としてのコミバス・シルバーパス

太田市長は「コミュニティバスの実現を検討」「シルバーパスの導入」を公約に掲げていました。

Q コミュニティーバス、シルバーパスは、高齢者のお出かけ支援という福祉政策であり地域経済振興策だという位置付けが必要ではないか。

太田市長

私のマニフェストに掲げていることは、単なる交通政策ではなく、福祉的な面や経済面についても好循環をめざすもの。しっかり担当部署と協議を重ねてまいりたい。

理由も述べずに反対

12月議会に出された「高齢難聴者の補聴器購入への助成とヒアリンググループ設置を求める請願」に自民党系の柏清風、公明党は理由も述べずに反対しました。請願の内容は、補聴器購入費の補助、公共施設や議会傍聴席へのヒアリンググループの設置、高齢難聴者の相談窓口設置、貸出用ヒアリンググループの拡充を求めるものでした。補聴器購入費への助成は、全国では、50を超える自治体に広がっています。議会傍聴席へのヒアリンググループ設置も当然のことなのになぜ反対するのか、柏清風や公明党は明確な理由を示すべきです。

市長に質問しない最大会派

柏清風は、立憲だった浜田議員、維新の会の佐藤議員を加え14人になりました。市長選後の初議会ですから、当然市長の政治姿勢について質問すると思いきや、7人の質問者で市長に答弁を求めた議員は1人もいませんでした。立場の違いはあっても、しっかり論戦するのが議会です。